

モニター意見

「無題」

向谷 光彦

1. 学会としての今後の方向性

多くの種類の自然災害に対するあらゆる学術的な取り組みを支援する団体として、着実な活動を継続してきていると認識しております。しかしながら、より一層の発展とアジアにおける自然災害多発、人名損失に対して日本の主たる学協会が見あたらないことも事実です。今後の活動の社会性、貢献度を考え、任意団体の活動ではなく、しっかりととした法人化、社会に対する説明責任を果たすような方向性は必要ではないでしょうか。

2. 活動の中期計画策定

いろいろな分野で、ある一定期間における到達目標や達成度評価を行う機運が高まりつつあります。学会としても、会員からの会費で活動している以上、会員増対策、啓蒙活動、アジアの災害軽減主導など明確な規準のもと、突発的な災害においてもどのような視点でそれに取り組んだかを5年程度の期間をおいて検証することが必要ではないでしょうか。

3. 学会誌の活性化

現在学会誌発行回数をもっと増加して、あらゆる階層の方々に広く執筆していただく必要はないのでしょうか。つまり、災害の多面性、人間行動、経済システムに及ぼす影響など、一つの災害を見てもその影響は主として工学の分野に偏倒していく。本質を見失う危険性さえあります。そのあたりの討論を活性化するためにも、会誌の発行回数増は根幹的な問題のように思えます。

「無題」

池田 幸裕

学会誌という事で、内容的にもとても難しく考えていたのですが、実際に見てみるとわかりやすく、興味深く読むことができました。

自然災害と言えばまず地震をイメージしますが、物理的、精神的観点など様々な観点から地震を捕らえており、当初考えていたよりも充実した冊子になっていると思います。

私はなぜこのような興味深いものが、一部だけにしか出ないのか不思議です。もっと様々なメディアに公表し、たくさんの人の目に触れることが重要ではないでしょうか。

また災害は地震だけではありません。最近の異常気象など、われわれの生活に身近に起こりうる災害はたくさんあります。たくさんの研究例と事例をひとつでも多く掲載していただきたいと考えています。

「特集記事—あれから2年、住まいと暮らしは—鳥取県西部地震日野町震災シンポジウム2」を読んで

飛田 哲男

本稿は鳥取県西部地震で大きな被害を受けた日野町において、震災から2年後の2002年10月6日に開催されたシンポジウムの報告を行ったものである。中山間地という日本各地に存在する土地に特有な震災体験とはどのようなものかという点に着目して読み進んだ。特に目を引いたのは、築50年から100年近く経つ木造家屋の全壊率が阪神・淡路大震災と比較して非常に小さかったことである。その原因として、集落が良好な地盤の上にあったこと、壁量は少ないが、雪の重みに耐えられるよう木材の使用量が多く、部材の断面寸法に余裕があったこと、大工棟梁や職人の優れた技術を挙げている。これらは防災研究に新たな知見をもたらす可能性があり、今後の防災対策に役立つものと思われる。最後に、当時小学生だった生徒たちの発表・感想文を読んで、社会をよりよく

するためには人々の意識のベクトルの向きを合わせることが必要なのだ、ということを考えさせられた。

論文「IKONOS 画像を利用した 1999 年ベネズエラ豪雨災害における斜面崩壊の解析」

川池 健司

7月20日の豪雨では、熊本県の水俣市をはじめとして九州各地で土砂災害による人的被害が出た。とくに水俣市の宝川内・集地区は急傾斜地崩壊危険箇所に、集川は土石流危険渓流に指定されていたにもかかわらず、過去に土石流の発生がなかったことから今回の災害に対してはあまり警戒されていなかったようである。また、そのことが避難勧告発令のタイミングに影響したともいわれている。土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所の指定は地形と住宅の戸数などで判断されており、斜面という斜面が危険箇所に指定されているところもある。斜面崩壊に関する研究が進んで、地形のみでなく地質の面からも精度よく危険箇所を特定する手法が進歩することを望む。また、危険箇所を特定できても、それが住民に伝わっていなければ意味をなさない。情報伝達の難しさがここでも現れているように思う。

「無題」

小泉 尚嗣

巻頭にある「あれから 2 年、住まいと暮らしあは鳥取県西部地震日野町震災シンポジウム 2」の特集は、M 7 クラスの地震が発生した後の地域の様子を丹念に追いかけようという意図が伺えて評価できるが、内容的にはややまとまりに欠ける印象を受けた。

2003 年メキシコ・コリマ州の地震の報告は大変タイムリーである。また、三雲先生のご健在ぶりに改めて驚嘆した。今世紀前半に発生が予測される、次期東南海・南海地震については、同地震に対する特別措置法が今年 7 月に施行されたこと

を受けて、今後、種々の具体的な被害予測や防災対策が中央防災会議等から示されることになる。それをやや先取りする形で、「南海トラフの巨大地震を想定した広域震度予測」が本雑誌で発表されたことは意義あることに思えた。